

# 外郭団体の見直し状況

平成16年2月

1	団体名	(財)とくしま地域政策研究所	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 県からの支援として、政策研究組織設置運営補助金については、効率的な経営を図ることにより、毎年度、削減を図っている。</p> <p>2 平成16年度以降の予定 地方分権型社会に向けて「国と地方」改革が進む中、地域に根ざしたシンクタンクとしてのあり方について、県と当研究所職員によるワーキンググループを設置し、検討を行う。</p>			
2	団体名	(財)徳島県青少年協会	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み (1) 平成16年2月 利用者のニーズ調査 今後の職員体制の推移や他施設の状況把握 (2) 検討項目 ア 民間事業者等との実施事業の競合について イ 財団の歳入の大部分が県からの委託料である</p> <p>2 平成16年度以降の予定 ア 耐震診断に伴う施設のあり方の検討 イ 組織体制の見直し検討 ウ 講座の内容見直し(平成16年4月) エ 青少年団体等ボランティアの積極的な活用 オ 指定管理者制度の導入に向けての検討 カ 団体運営経費の削減策の検討・実施</p>			
3	団体名	(財)徳島県国際交流協会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み (1) 事業について、県と協会の役割分担を再整理(16年度予算に反映) 例: 在県外国人支援については、行政の責務として県事業に移管 県民の国際理解の推進(異文化とふれあう機会の創出等)は、協会事業一本化 (2) 中期経営計画(今後3年間の経営目標とその実現のための方策)について検討 (3月の理事会、評議員会で策定予定)</p> <p>2 検討項目 借入金に依存しない収支構造への転換</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 中期経営計画に基づく自主財源確保策の実施 例: 賛助会費・寄附金の拡大 収益事業の実施(旅券手数料に係る証紙等の販売) (2) 県からの貸付金の廃止(16年度~) (3) 県借入金の償還(年400万円程度を目途に計画的に償還 16年度~) ・管理費の大幅削減、基本財産の運用改善等による</p>			

4	団体名	(財)徳島県文化振興財団	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 平成15年8月から12月にかけて、文化振興財団と文化国際課の関係職員で、平成16年度予算要求に向けて、事業内容の見直し等について検討した。</p> <p>2 検討項目 (1) 郷土文化会館を取り巻く状況の変化 (2) 文化振興財団に求められる機能 (3) 平成16年度の事業構成</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 郷土文化会館活性化計画の策定(平成16年度) (2) 平成17年度の事業構成について検討 (3) 財団運営の効率化について検討(団体運営経費の削減策の検討・実施) (4) 指定管理者制度の導入に向けての検討</p>			
5	団体名	(財)徳島県鳴門競艇収益金町村振興基金	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 検討項目 (1) 公営競技収益金の均てん化のあり方について (2) 組織形態の見直しについて</p> <p>2 平成16年度以降の予定 均てん化のあり方及び組織形態の見直し検討(平成16年度)</p>			
6	団体名	(財)徳島県環境整備公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 6月 公社理事会において橋最終処分場の経営課題に対処するために、県、関係市町村も交えた検討会設置を決定 6月～12月 橋最終処分場の受入地域見直しについて関係自治体に理解と協力要請 8月 「橋最終処分場経営改善検討会」設置 8月～12月 検討会を3回開催し、収支見直し及び課題解決に向けた共通認識を持つとともに、廃棄物受入料金改定等具体的解決策について検討 12月～ 県南関係自治体の首長、議長に対し問題解決に向けた理解と協力を求めた</p> <p>2 検討項目 (1) 橋最終処分場収支見直し改善に向けた廃棄物受入料金改定等について (2) 沖洲最終処分場埋立終了後の橋最終処分場の活用について (3) コスト削減について (4) 廃棄物受入量の確保について</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 橋最終処分場廃棄物受入料金の見直し (2) 徳島東部臨海処分場整備に伴う組織体制の見直し (3) 橋最終処分場受入地域の見直し</p>			

7	団体名	(財)徳島県福祉基金	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成15年度の取り組み 基金運用・助成事業内容の見直しを行った。</li> <li>2 検討項目 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 助成単価の見直しについて</li> <li>(2) 助成対象の見直しについて</li> <li>(3) 寄附金等の運用財産としての受け入れについて</li> <li>(4) 基本財産の管理運用について</li> </ol> </li> <li>3 平成16年度以降の予定 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 助成事業規模の縮減</li> <li>(2) 基本財産の一部取り崩しの検討</li> </ol> </li> </ol>			

8	団体名	(財)徳島県社会福祉事業団	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成15年度の取り組み 受託県立施設について、事業団による直営方式について検討した。</li> <li>2 検討項目 受託施設の老朽化への対応について</li> <li>3 平成16年度以降の予定 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 民立民営方式移行へのスケジュール・方式について</li> <li>(2) 建て替え手法について</li> <li>(3) 役員組織見直し</li> </ol> </li> </ol>			

9	団体名	(財)徳島県腎臓バンク	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成15年度の取り組み 財団の運用資金を確保するため、医療関係団体や事業所など広く寄付を募集した。</li> <li>2 検討項目 基本財産の預金保険制度(ペイオフ)への対応について</li> <li>3 平成16年度以降の予定 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 臓器移植普及啓発の効果的実施</li> <li>(2) 寄付金の募集</li> </ol> </li> </ol>			

10	団体名	(財)徳島県国民年金福祉協会	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 平成15年4月以降、県職員の理事の職を廃し、主務官庁である国に法人指導を委ね、県の関与を縮小した。</p>			

11	団体名	(財)徳島県総合健診センター	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 結核予防法改正等の方向性の情報収集を行うとともに組織体制の簡素化、効率化について検討を行い、可能なものについては取り組みを開始した。</p> <p>2 平成16年度以降の予定 (1) 制度改正に伴う影響等を見極めた上で、中長期的な収支計画を策定する。 (平成17年度予定)</p> <p>(2) 中長期収支計画に基づき、将来的に健全経営が行えるよう組織の見直しを行う。 (平成18年度以降)</p>			

12	団体名	(財)徳島県生活衛生営業指導センター	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 各生活衛生同業組合から追加出資を募るなどして、民間事業者の自立を図っていくための検討を行う。</p> <p>2 検討項目 財務面での充実強化と簡素で効率的な組織化を図る。</p> <p>3 平成16年度以降の予定 平成16年度 ・財務体質の充実強化を図るために、民間の生活衛生同業組合に対して、追加出資を募るための協議を行う。</p> <p>平成17年度 ・財務体質の充実強化に努める。</p>			

13	団体名	(財) とくしまノーマライゼーション促進協会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 受託事業を中心に事業の効率的な運営について見直しを行った。</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 民間活力（ボランティア、NPO団体等）の導入について</p> <p>(2) 賛助会員収入の増加について</p> <p>(3) 事業の効果的な展開について</p> <p>(4) 組織運営体制の見直しについて</p> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>(1) 現行事業の効果的な運営について順次見直しを進める</p> <p>(2) 障害者施策を推進する上で当協会が担うべき役割の再検討</p> <p>(3) 組織見直し</p>			

14	団体名	(財) 徳島県同和対策推進会	見直しの方向性	事業内容規模等見直し
見直しへの取組状況	<p>1 平成16年度以降の予定</p> <p>(1) 「同和問題の解決に向けて（基本方針）」に基づき、同和問題だけでなく、幅広い人権問題に関する啓発活動を推進するため、実施事業の内容について検討する。</p> <p>(2) 団体の組織のあり方について検討する。</p>			

15	団体名	(財) とくしま“あい”ランド推進協議会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 平成16年度当初予算編成に当たり、事務事業の重要度、必要性等の観点から、既存事業について見直しの検討を行った。</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 高齢社会の益々の進展を踏まえ、県民ニーズに合った事業展開について</p> <p>(2) 民間（ボランティア、NPO団体等）との連携強化等について</p> <p>(3) 事業のスクラップアンドビルド等を通じた、財政面、組織体制の効率化策について</p> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>(1) 平成15年度の検討を受けて、事業の見直しを行う。 (機関誌発行事業の見直し、シルバー大学校公開講座の廃止)(平成16年度)</p> <p>(2) シルバー大学校の卒業生を対象に、新たにシルバー大学院を開講し、大学院卒業後は、社会貢献活動を推進する人材を養成する。(平成16、17年度)</p> <p>(3) 事業実施に当たっての経費節減、並びに組織体制の簡素化に努める。 また、引き続き既存事業の見直しを進める。(平成16、17年度)</p> <p>(4) 県補助事業（シルバー大学校・大学院開講等）の成果を踏まえ、大学校・大学院卒業生等が、ボランティア・NPO活動等へ取り組めるよう自主事業の充実を図る。 (平成16、17年度)</p> <p>(5) 問題解決プランの策定・公表（平成16年度中を目途）</p>			

16	団体名	(財) とくしま産業振興機構	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体運営経費の削減を実施</li> <li>・各事業の課題分析</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な視点にたった業務のあり方 (業務内容、組織体制や財政運営など効率化策について)</li> </ul> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>(1) 平成16年度 「ワーキンググループ」を組織し、業務推進のためのプラン策定に着手</p> <p>(2) 平成17年度 業務推進のためのプラン策定・実施</p>			

17	団体名	(株) 徳島健康科学総合センター	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <p>15年6月～16年1月 出資者の立場から、経営改善方策を検討</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 事業の方向性について</p> <p>(2) 組織体制について</p> <p>(3) 単年度決算の黒字化に向けた具体的手法について</p> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>(1) 経営強化に向けた事業の構築・実施(平成16年4月)</p> <p>(2) 株式会社徳島健康科学総合センターによる経費の節減実施</p> <p>(3) 引き続き、関係者による会社の将来のあり方を検討</p>			

18	団体名	(財) 徳島勤労総合福祉センター	見直しの方向性	廃止・統合
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止に向けての各種調整を実施</li> <li>・財団が運営する施設「鳴門ハイツ」の営業停止(平成15年12月末)</li> <li>・「鳴門ハイツ」の閉鎖(平成16年3月末)</li> </ul> <p>2 平成16年度以降の予定</p> <p>財団解散の最終手続きについて</p>			

19	団体名	(財) 徳島県勤労者福祉ネットワーク	見直しの方向性	県の関与の縮小
<p>県出資比率を25%未満とし、県の関与を引き下げ、見直し対象から外した。</p>				

20	団体名	徳島工芸村（株）	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 工芸村株式会社による人件費等経費節減実施</li> <li>(2) 工芸村入居者で組織する活性化推進委員会による活性化策の検討とイベント等実施</li> <li>(3) 出資者の立場から県による経営状況改善等の検討</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 経費削減の具体的方法について</li> <li>(2) 新規入居者の確保について</li> <li>(3) 観光施設としての魅力づくりについて</li> <li>(4) 会社組織のあり方</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会及び株主総会により、ワーキンググループの設置・検討項目の承認を得る</li> <li>ワーキンググループでの検討結果を取締役会で報告する。</li> </ul> <p>3 平成16年度以降の取り組み予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 関係者によるワーキンググループの設置（平成16年6月）</li> <li>(2) ワーキンググループによる経営方針の検討（平成16年度中に5回程度）</li> </ul>			

21	団体名	(財)徳島県観光協会	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会保有用地の現状調査及び台帳整理</li> <li>・指定管理者制度の施行を踏まえた「県観光協会と観光交流施設の今後のあり方」の検討</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 旧観光開発公社から引き継いだ債務の具体的解消策の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地の処分等の検討</li> <li>・休止あるいは廃止した事業の精算</li> </ul> </li> <li>(2) 廃止も含めた直営施設の運営の見直し</li> <li>(3) 主体的な公共事業を実施するための自主財源の確保</li> </ul> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>関係者によるワーキンググループを設置し、県観光協会の今後のあり方や運営方針について検討する。（平成16年5月～）</p>			

22	団体名	(財)徳島コンベンションビューロー	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保について検討</li> <li>・効率的な経費執行の取り組み</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <p>財務内容の強化に向けて、賛助会員の確保等についての検討</p> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>当ビューローの活動がスムーズに行えるよう、大会等開催経費助成費の増額を行い、コンベンションの振興を図る。（平成16年4月～）</p>			

23	団体名	(株)コート・ベール徳島	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会において今後の経営方向について協議(9月)</li> <li>・取締役会において健全経営方策について協議(11月)</li> </ul> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 経費削減策について</li> <li>(2) 利用促進について</li> </ul> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>健全経営を維持していくため、入場者数の確保と経費削減を図れるよう、取締役会において引き続き協議を重ねていく。</p>			

24	団体名	(財)徳島県農業開発公社	見直しの方向性	管理部門の統合
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <p>5月~12月 農業開発公社の経営改善への具体的方策について検討・協議</p> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織・体制を含めた運営の効率化</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 組織形態の見直しについて <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 他団体との管理部門の共同化</li> <li>イ 他団体との共同事務局化</li> <li>ウ 他団体との統合</li> </ul> </li> </ul> <p>の3つの再編の方向について検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(2) コスト削減の具体的方法について</li> </ul> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <p>他団体との共同事務局化に向けた具体的な準備を進める。</p>			

25	団体名	(財)徳島県畜産振興公社	見直しの方向性	廃止・統合
平成15年4月解散				

26	団体名	(社)徳島県食鶏価格安定基金協会	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <p>10月、理事会を開催し、出資金の返還に伴い増資について検討を行った。</p> <p>2 検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 食鶏価格補てん業務の運営方法について</li> <li>(2) 出資金の返還に伴う新たな出資計画について</li> </ul> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務運営については引き続き自主的・効率的な運営に努める。</li> <li>(2) 民間出資比率を高めるため追加出資を検討し、より民間主導で自立的な運営に努める。</li> </ul>			

27	団体名	(社) とくしま森とみどりの会	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 「緑のキャラバン隊」を編成し、4か町村を訪問して緑化の推進と緑の募金を県民運動として展開した。さらに職場募金、家庭募金等により、募金額の増加に努めるが、経済情勢の悪化等が原因で、前年度とほぼ同額で募金額は伸び悩んでいる。</p> <p>2 検討項目 財務基盤の強化について</p> <p>3 平成16年度以降の予定 募金額を増やすための家庭募金の具体的手法の検討</p>			

28	団体名	(財) 徳島県林業労働力確保支援センター	見直しの方向性	管理部門の統合
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 管理部門については、徳島県森林組合連合会へ事務を委託し、運営効率を高めている。また、県運営費貸付金は、平成15年度で返済を完了する。</p> <p>2 検討項目 (1) 管理部門の運営効率について (2) 他の林業団体との統合について</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 基本財産の運用方法の検討(平成16年度) (2) 事業効率を図るための検討 (3) 統合の必要性についての検討</p>			

29	団体名	(社) 徳島県林業公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み ・平成16年度予算に向けて、分収造林に代わる新たな長期受託管理事業の創設などを国に要望した。 ・新たな経営計画の基礎となる収穫予想調査のスケジュールについて前倒しで実施し、16年度に終了できるようにした。</p> <p>2 平成16年度以降の予定 (1) 問題解決プランの策定に必要なデータの整備(平成16年度) (2) バランスシートの検討及び公表(平成17年度) (3) 問題解決プランの作成・実施(平成17年度) (4) 第5期長期経営計画の策定(平成17年度)</p>			

30	団体名	(財)徳島県水産振興公害対策基金	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <p>(1) 基本財産の運用方法の見直し 国債を購入するなど、基本財産の効率的な運用に努めた。</p> <p>(2) 組織体制の簡素化 正規職員を1名減員し、人件費の削減に努めた。</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 基本財産の効率的な運用について</p> <p>(2) コスト削減への具体的手法について</p> <p>3 平成16年度以降の予定 基本財産の運用の効率化</p>			

31	団体名	徳島県漁業信用基金協会	見直しの方向性	見直し対象から除外
国直接指導団体につき対象団体から除外				

32	団体名	(財)徳島県土木技術協会	見直しの方向性	廃止・統合
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み</p> <p>(1) 新規業務の開拓について 従来の調査・測量・設計、施工管理、都市公園管理といった業務委託に加え、入契法関係の「建設Gメン」に係る補助業務を受託することとした。 また、以前から市町村事業への参入について営業活動を行っていたが、なお一層の広報・事業獲得に努めている。</p> <p>(2) 経営経費の削減について 公共事業の減少に伴い、受託事業収入は減少の一途をたどり、経営を圧迫している。 経営経費について積極的に削減に努めているところである。</p> <p>2 平成16年度以降の予定 これまでの取り組みと並行して、諸問題についての検討を行う。</p> <p>(1) 類似団体との統合について</p> <p>(2) 指定管理者制度導入に伴う当協会のあり方について ・都市公園管理</p> <p>(3) 組織の見直し及び新規業務の開拓について</p> <p>(4) コスト削減の具体的手法について</p>			

33	団体名	(財)徳島県下水道技術センター	見直しの方向性	廃止・統合
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 業務内容の見直しや今後の組織体制のあり方についての検討、情報収集等</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 組織体制の見直しについて</p> <p>(2) 他団体との連携・統合について</p> <p>(3) 今後の事業展開について</p> <p>3 平成16年度以降の予定 流域下水道の管理運営体制等の検討を進める中で、センターを流域下水道の管理運営母体とすることの妥当性や、他団体との統合を含めたセンターのあり方・組織体制等についての検討を行う。</p>			

34	団体名	徳島県土地開発公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 関係者によるワーキンググループを設置 (名称：徳島県土地開発公社の今後のあり方に関する検討班会議)</p> <p>2 予定している検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業環境の変化に対する対応の必要性</li> <li>・組織体制見直しの必要性</li> <li>・他団体との連携の可能性</li> <li>・設立目的と団体運営について</li> <li>・経費削減の手法について</li> <li>・事業資金調達方法等について</li> </ul> <p>3 平成16年度以降の予定 検討項目等に関する方針を策定する。(平成16年12月)</p>			

35	団体名	阿佐海岸鉄道(株)	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 8月～12月 関係者による利用促進策等の検討</p> <p>2 検討項目</p> <p>(1) 定期券購入者に対する特典について</p> <p>(2) 今後の組織体制について</p> <p>3 平成16年度以降の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の組織体制の検討・決定</li> <li>・現在の支援スキーム終了後のあり方について検討</li> </ul>			

3 6	団体名	徳島空港ビル(株)	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み テナントの一部直営化、航空会社と他空港ビルの契約状況等調査</p> <p>2 検討項目 (1) 空路利用推進策 (2) 施設の利便性向上策 (3) 効率的な運営策</p> <p>3 平成16年度以降の予定 経営基盤の強化に向け、航空会社、テナントとの調整を進めながら、空港ビル移転への対応、空路利用推進等に取り組む。</p>			
3 7	団体名	徳島ハイウェイサービス(株)	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 3月に出された本四公団のコスト削減計画について情報収集、対応策の検討</p> <p>2 検討項目 (1)コスト削減計画 (2)将来の経営環境の見通しと事業展開</p> <p>3 平成16年度以降の予定 平成17年度中に本四公団が民営化される。今後のコスト削減計画の実施状況を注視しながら、合理化、経費削減に取り組む。</p>			
3 8	団体名	徳島県住宅供給公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 平成13年12月 県と公社の担当で組織した「徳島県住宅供給公社の今後のあり方に関する検討班会議」を設置した。 平成15年5月～10月 検討班会議を6回開催し、課題の検討・整理、販売促進策及び今後のあり方等に関する検討を行った。</p> <p>2 検討項目 (1) 公社が抱える問題点の整理について (2) 長期保有分譲資産の販売促進策について (3) 公社の経営改善について (4) 公社の今後のあり方について</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 検討した販売促進策等の実践 (2) 事務経費等のコスト縮減の徹底 (3) 職員の削減と組織体制の見直し(平成16年4月)</p>			

39	団体名	(財)徳島県企業公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 長期経営計画を策定する中で、駐車場事業における重要課題として認識し、改善すべき事項について検討を行った。</p> <p>2 検討項目 (1) 自動精算機の追加導入等による経費の削減について (2) 指定管理者制度を踏まえた今後のあり方について</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 自動精算機の追加導入 (2) 組織人員の見直し (3) 指定管理者制度への対応 (4) 団体運営経費の削減策の検討・実施</p>			

40	団体名	(財)徳島県埋蔵文化財センター	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 今後、発掘調査・整理業務等の減少が予想されることから、事業量に見合った組織・人員体制等を検討した。(平成15年10月～)</p> <p>2 検討項目 (1) 組織形態の見直し (2) 発掘調査業務の方式見直し (3) 調査補助員、整理作業員の雇用形態の見直し</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 引き続き、事業量の消長に対応可能な組織体制とする。 (2) 経費節減の具体的方法の検討を行う。 (3) 指定管理者制度の導入に向けての検討</p>			

41	団体名	(財)徳島県スポーツ振興財団	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み 平成15年12月 香川県教育委員会保健体育科実地調査 16年 1月 高知県教育委員会体育スポーツ課実地調査</p> <p>2 検討項目 指定管理者制度導入に伴う財団の今後のあり方</p> <p>3 平成16年度以降の予定 (1) 問題解決プランの策定(平成16年度) (2) 民間委託業務を推進し、人件費の抑制(平成16年度) (3) 既存業務の見直しと新規業務の採用</p>			

4 2	団体名 (財) 徳島県暴力追放県民センター	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しの取組状況	<p>1 平成15年度の取り組み  平成15年度中は、県内全域でこれまでに計14回、約300名を対象に暴力団を始めとする反社会的勢力から不当要求があった場合の対応要領等に関する責任者講習を開催しており、その講習の中で、財団法人徳島県暴力追放県民センターの設立目的、事業内容等を説明し、賛助会員の募集を行った。</p> <p>2 検討項目  (1) 賛助会員の確保  (2) 基本財産の運用方法</p> <p>3 平成16年以降の予定  (1) 責任者講習の積極的な開催  (2) 賛助会員の確保  (3) 基本財産の運用果実増収方策</p>		